前年以降、事業拡大等により前年比較が適当でない特段の事情がある場合で、
主たる事業が属する業種（主たる業種）が指定業種である場合であって、
主たる業種及び申請者全体の売上高等の双方が認定基準を満たす場合

中小企業信用保険法第２条第５項第５号の規定による認定申請書（イ－⑫）

年　　月　　日

大和高田市長　殿

申請者　住　所

氏　名

私は、＿＿＿＿＿＿＿業（注１）を営んでいるが、新型コロナウイルス感染症の発生の影響に起因して、下記のとおり、＿＿＿＿＿＿＿＿＿（注２）が生じているため、経営の安定に支障が生じておりますので、中小企業信用保険法第２条第５項第５号の規定に基づき認定されるようお願いします。

記

（イ）最近１か月間の売上高等

$\frac{C-A}{C}\times 100$　　主たる業種の減少率　　％（実績）≧５％
全体の減少率　　％（実績）≧５％

Ａ：申込み時点における最近１か月間の売上高等
主たる業種の売上高等　　円
全体の売上高等　　円

Ｂ：令和元年１０月から１２月の売上高等
主たる業種の売上高等　　円
全体の売上高等　　円

Ｃ：令和元年１０月から１２月の平均売上高等

$\frac{B}{3}$　　主たる業種の売上高等　　円
全体の売上高等　　円

（ロ）最近３か月間の売上高等の実績見込み

$\frac{B-(A+D)}{B}\times 100$　　主たる業種の減少率　　％（実績見込み）≧５％
全体の減少率　　％（実績見込み）≧５％

Ｄ：Ａの期間後２か月間の見込み売上高等
主たる業種の売上高等　　円
全体の売上高等　　円

（注１）＿＿＿には、主たる事業が属する業種（日本標準産業分類の細分類番号と細分類業種名）を記載。
（注２）には、「販売数量の減少」又は「売上高の減少」等を入れる。
（留意事項）①　本認定とは別に、金融機関及び信用保証協会による金融上の審査があります。
②　市町村長又は特別区長から認定を受けた後、本認定の有効期間内に金融機関又は信用保証協会に対して、経営安定関連保証の申込みを行うことが必要です。

――――――――――――――――認定権者記入欄――――――――――――――――

認定業種	
細分類番号	細分類業種名

第　　号

令和　　年　　月　　日

申請のとおり相違ないことを認定します。

本認定書の有効期限は令和　　年　　月　　日から令和　　年　　月　　日までとします。

大和高田市長　堀内　大造